



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社ぐるなび

上場取引所 東

コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉原 章郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 山田 晃久

TEL 03-6744-6463

四半期報告書提出予定日 2023年2月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,956	△6.3	△2,046	-	△1,996	-	△1,918	-
2022年3月期第3四半期	9,563	△20.6	△3,483	-	△3,564	-	△3,606	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,737百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 △3,428百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△36.99	-
2022年3月期第3四半期	△73.14	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	13,281	7,108	52.9	94.83
2022年3月期	12,107	8,851	72.4	127.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,030百万円 2022年3月期 8,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	△0.4	△2,550	-	△2,550	-	△2,400	-	△46.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	56,124,500株	2022年3月期	56,124,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,128,462株	2022年3月期	1,128,462株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	54,996,038株	2022年3月期3Q	49,438,293株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 —	円 —	円 —	円 13.808	円 13.808
2023年3月期	—	—	—		
2023年3月期(予想)				45.000	45.000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症を背景とした行動制限等の厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられました。当社サービスの対象である外食産業においても消費者の外食支出が回復基調にあります。原材料価格・光熱費の上昇や人材不足等、経営環境には厳しさや先行き不透明感がみられます。

当社は当期、徹底した選択と集中、外部企業との連携強化を進めることで、不透明な事業環境に左右されることなく着実に中核事業の回復と第4四半期での黒字化を図ると同時に、中長期視点で当社事業の成長を牽引する新たな事業・サービスを構築することを事業方針としております。当第3四半期連結累計期間における主な取り組みは以下のとおりです。

まず中核事業である飲食店支援の回復・再成長に向けた取り組みのうち販促支援領域においては、既存加盟店に対しより集客効果の高い加盟プランへのプランアップ提案等を強化しているほか、加盟店への送客拡大を目的に10月より「忘年会・新年会キャンペーン」を開催し、ネット予約を利用するユーザーに対し、キャンペーンポイントの付与やネット予約の際に利用できるクーポンの配布を実施いたしました。また業務支援領域においては、モバイルオーダーサービス「ぐるなびFineOrder」の導入企業数が着実に増加しており、更なる導入企業・店舗数の増加に向けて連携するPOSレジシステムの拡大をはじめとした機能拡充や導入店舗における円滑な利用促進のためのサポート強化にも取り組んでおります。この他、新規顧客獲得機会の拡大や販促分野に留まらない総合的な飲食店支援サービスの拡充、人材交流を通じた社員の育成等を目的に5月に株式会社テンポスホールディングスと業務提携契約を、外食産業のDX推進を加速すべく飲食店の様々な業務領域においてデジタルを活用した支援ツールを企画・開発・提供することを目的に12月に株式会社オプティムと資本業務提携契約をそれぞれ締結いたしました。

また飲食店支援以外の新たな取り組みとして、商業施設の飲食エリアのコンセプト設計から店舗誘致・構築、フロア運営までを総合的にプロデュースする店舗開発事業において4月に鹿児島県、5月に愛知県、11月に東京都の商業施設にそれぞれフードホールをオープンしたほか、6月には食を通じた地域振興施策として当社が運営するECサイトにおける「ふるさと納税」サービスの取り扱いを、また9月には予約が困難な飲食店の席確保や予約代行等付加価値の高い食体験サービスを提供する有料会員制サービス「PREMIUM GOURMET CLUB」を開始いたしました。

この他、経営資源を注力分野へと集中投下すべく、7月に「楽天ぐるなびデリバリー」及び「楽天ぐるなびテイクアウト」のサービスを終了したほか、12月に連結子会社である株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティを解散いたしました。また売上回復にかかる期間における固定費の低減等を目的に業務提携先企業等への従業員の出向を5月以降順次実施いたしました。

当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は8,956百万円（前年同期比6.3%減）となりました。事業区分別の売上高は下表のとおりです。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	対前年 同四半期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	6,381,348	5,804,029	△9.0
	スポット型サービス	1,311,267	911,663	△30.5
	小計	7,692,616	6,715,692	△12.7
	プロモーション	920,818	891,028	△3.2
	小計	8,613,434	7,606,721	△11.7
	関連事業	950,161	1,349,683	+42.0
	合計	9,563,595	8,956,404	△6.3

飲食店販促サービスのうちストック型サービスについては、前期において受注の低調等により売上の減少が続く期初におけるベース売上が低下したことを主因とし前年同期を下回りました。なお上述の販促支援領域における取り組みの結果ARPU（店舗あたり月額契約高）が上昇し、ストック型サービス売上は当第1四半期をボトムに回復基調にあります。またスポット型サービスについては、2021年9月に新たな加盟プランを開始したことに伴う手数料の改定によりネット予約手数料売上が減少したこと、上述のデリバリー及びテイクアウトサービス終了により、前年同期を下回りました。

関連事業については、上述の店舗開発事業において商業施設からの収益を計上したほか、訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE」の回復等により前年同期を上回りました。

費用面については、採用の抑制及び自然減による従業員の減少と上述の出向施策により人件費が減少したほか、注力サービス・施策の絞り込みによる業務委託費や広宣・販促費の減少等により前年同期を下回りました。

以上の結果、営業損失は2,046百万円（前年同期は3,483百万円の損失）、経常損失は1,996百万円（前年同期は3,564百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,918百万円（前年同期は3,606百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当社はコロナ禍からの業績回復・再成長の実現のため、第三者割当増資により事業推進に係る設備資金や運転資金を調達する等、前期より財務基盤の強化を図ってまいりました。今期においても不透明な事業環境が続く中、より一層の運転資金の充実及び財務基盤の強化が重要であると考え、8月に株式会社商工組合中央金庫より資本金劣後ローンによる2,200百万円の資金調達を実施いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、上述の資金調達による現金及び預金の増加を主因とし、前連結会計年度末より1,173百万円増加し13,281百万円となりました。

負債は、同じく上述の資金調達により長期借入金が増加したことを主因とし、前連結会計年度末より2,916百万円増加し6,172百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,918百万円等により前連結会計年度末より1,743百万円減少し7,108百万円となりました。

（単位：百万円）	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産	12,107	13,281	+1,173
負債	3,255	6,172	+2,916
純資産	8,851	7,108	△1,743
自己資本比率（%）	72.4	52.9	△19.5

なお上述の株式会社オプティムとの資本業務提携契約の締結に伴い、第三者割当による普通株式発行300百万円（払込期日：2023年1月30日）を決議しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,962,974	7,965,964
受取手形及び売掛金	2,661,470	2,495,830
未収入金	740,092	846,180
その他	467,176	492,774
貸倒引当金	△139,740	△75,805
流動資産合計	10,691,973	11,724,945
固定資産		
有形固定資産	-	303,928
無形固定資産	-	301,298
投資その他の資産	1,415,841	950,858
固定資産合計	1,415,841	1,556,085
資産合計	12,107,815	13,281,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,579	108,204
未払法人税等	34,151	16,461
賞与引当金	239,077	215,990
ポイント引当金	19,849	14,757
未払金	1,302,249	1,145,109
預り金	1,040,262	1,832,596
その他	399,144	415,175
流動負債合計	3,134,315	3,748,296
固定負債		
長期借入金	-	2,200,000
資産除去債務	119,444	158,754
その他	2,195	65,471
固定負債合計	121,640	2,424,225
負債合計	3,255,955	6,172,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,745,596	8,745,596
利益剰余金	2,929,632	1,010,861
自己株式	△2,996,438	△2,996,438
株主資本合計	8,778,790	6,860,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,675	101,858
為替換算調整勘定	22,718	68,434
その他の包括利益累計額合計	△10,957	170,292
新株予約権	84,026	78,197
純資産合計	8,851,859	7,108,509
負債純資産合計	12,107,815	13,281,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,563,595	8,956,404
売上原価	4,050,337	3,691,597
売上総利益	5,513,257	5,264,807
販売費及び一般管理費	8,997,065	7,311,761
営業損失(△)	△3,483,808	△2,046,954
営業外収益		
貯蔵品売却益	27,552	17,119
受取配当金	5,814	14,214
違約金収入	-	19,582
その他	21,207	16,191
営業外収益合計	54,574	67,108
営業外費用		
コミットメントフィー	48,539	7,027
支払利息	95	7,995
支払手数料	85,000	-
その他	1,846	1,538
営業外費用合計	135,482	16,560
経常損失(△)	△3,564,716	△1,996,406
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	48,241
投資有価証券売却益	21,477	290,290
新株予約権戻入益	-	6,936
固定資産受贈益	-	14,667
特別利益合計	21,477	360,135
特別損失		
賃貸借契約解約損	-	150,829
投資有価証券売却損	-	21,178
投資有価証券評価損	54,057	68,792
子会社整理損	-	31,169
特別損失合計	54,057	271,969
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,597,296	△1,908,241
法人税等	9,476	10,530
四半期純損失(△)	△3,606,772	△1,918,771
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,606,772	△1,918,771

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,606,772	△1,918,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,397	135,534
為替換算調整勘定	29,654	45,715
その他の包括利益合計	178,052	181,249
四半期包括利益	△3,428,720	△1,737,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,428,720	△1,737,521

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	金額
飲食店販促サービス (ストック型サービス)	6,381,348
飲食店販促サービス (スポット型サービス)	1,311,267
プロモーション	920,818
関連事業	950,161
顧客との契約から生じる収益	9,563,595
外部顧客への売上高	9,563,595

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	金額
飲食店販促サービス (ストック型サービス)	5,804,029
飲食店販促サービス (スポット型サービス)	911,663
プロモーション	891,028
関連事業	1,349,683
顧客との契約から生じる収益	8,956,404
外部顧客への売上高	8,956,404

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2022年12月21日開催の取締役会において、第三者割当増資による募集株式の決議を実施し、2023年1月30日に払込が完了いたしました。募集株式の発行概要は次のとおりであります。

- ①募集株式の種類及び数 : 普通株式779,300株
- ②割当価格 : 1株につき385円
- ③割当価格の総額 : 300,030,500円
- ④資本組入額 : 1株につき192.5円
- ⑤資本組入額の総額 : 150,015,250円
- ⑥割当先 : 株式会社オプティム
- ⑦払込期日 : 2023年1月30日
- ⑧資金の用途 : ① 飲食店DX に関するサービスの開発等
② 「ぐるなびPRO プラットフォーム」の改善等

また、当社は、2022年12月21日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、2023年1月30日にその効力が発生しております。

1. 本資本金等の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するとともに健全な財務内容を維持するため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

本第三者割当増資後の資本金の額250,015,250円のうち、150,015,250円を減少し、100,000,000円といたしました。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

本第三者割当増資後の資本準備金の額150,015,250円の全額を減少いたしました。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。